

エルサルバドル政治経済月報 (2021年9月分)

2021年9月
在エルサルバドル大使館

内政

1. 大統領の連続再選解禁につながる最高裁憲法法廷の判決

(1) 9月3日、エルサルバドル最高裁憲法法廷は、ブケレ大統領の連続再選が可能となる判決を下した。同判決は、憲法学を専門とする弁護士エンリケ・アナヤ氏がナンシー・ディアス・デ・マルティネス氏に対し、後者が憲法で禁止されている大統領の連続再選の解禁を促進しているとして訴えていた事案に対する判決の中で下されたもの。最高裁憲法法廷は、アナヤ氏の訴えは憲法を誤って解釈しているものとして退けつつ、従来の憲法解釈とは異なり、大統領の連続再選は可能との解釈を加えた。

(2) 従来の憲法解釈では、憲法第152条1項の「大統領の任期開始日直前の期間、または、過去6か月以内に、連続しているかどうかにかかわらず、6か月を超えて大統領職を務めた者は大統領選挙に出馬できない」という規定等を根拠に、現職の大統領の大統領選挙への出馬は不可能とされてきたが、今般の最高裁憲法法廷の解釈変更によって、大統領選挙日の6か月前に大統領職を辞任していれば、現職の大統領が次期大統領選挙へ出馬することが可能となった。

(3) 同日、最高裁憲法法廷は最高選挙委員会(TSE)に対し、過去に大統領職を経験し、大統領選挙日の直前に大統領を務めていない者に対し、大統領への二度目の就任を目指すために大統領選挙に出馬することを許可するよう命じた。これに対し、翌4日、TSEは最高裁憲法法廷の命令に従う旨の声明を発表した。

(4) 9月4日、メインズ当地米国臨時代理大使は記者会見を開き、今般の最高裁憲法法廷の判決は、エルサルバドルの民主主義を衰退させるものとして批判し、司法制度が適切に機能しない国に対しては、海外直接投資が敬遠される等の直接の影響がもたらされると警告した。その上で、今後の対応のために、ホワイトハウス等の政府関係機関と協議する旨明らかにした。

2. 在外投票特別法の可決

(1) 9月14日、エルサルバドル国会は、賛成77票、反対1票、棄権5票で在外投票特別法を可決した。同法の成立によって、2024年より大統領選挙、国会議員選挙、市長選挙、中米議会議員選挙に関し、国外在住者の投票が可能となる。国外在住者は公式身分証明書(DUI)またはパスポートを用いて、事前に有権者登録を行うことが必要であるが、その際に投票先の選挙区を選ぶことが可能となる。また、同法の成立によって、国外在住者に対しては投票権のみならず、大統領選挙、国会議員選、市長選挙での被選挙権も認められた。

(2) 在外投票特別法に関しては、電子投票の解禁や、国会議員選挙及び市長選挙の候補者擁立に際し、各政党は候補者の10%を国外在住者から擁立しなければならないとする案も審議されたが、今回国会が可決した法には詳細な規定は含まれなかった。同法の審議に先立ち、最高裁憲法法廷が9月15日までに法整備を行わなければならないとの判決を下していたことが背景にあり、詳細な規定を定めることなく、同法が可決されたことに対し、野党勢力からは批判の声も上がっている。これに対し、政権与党新思想党(NI)所属議員は、詳細な規定については、今後の法改正で整備を行っていくとしている。

3. 大規模な反政府デモの発生

(1) 9月15日、首都サンサルバドルにおいて大規模な反政府デモが発生した。報道によれば、労働組合、市民団体等12の団体がSNS上でデモへの参加を促すメッセージを事前に発信しており、デモ当日はNGO、司法関係者、医療関係者、農民、教会関係者、労働組合、環境団体、退役軍人、

フェミニスト団体等少なくとも 25 の団体に加え、学生、野党関係者等がデモに参加した。デモ参加者数については報じられていないが、ブケレ政権発足後、最大規模の反政府デモであったことに疑いの余地はない。

(2) エルサルバドル国立大学、クスカトラン公園、イシドロ・メネンデス裁判所からそれぞれ出発した 3 つのデモ隊は、サンサルバドル市内中心部に位置するモラサン広場に集結し、ブケレ政権による憲法違反、三権分立の軽視、ビットコインの法定通貨化、60 歳以上の判事及び検察官の退職を定めた司法専門職法の改正、最高裁憲法法廷によるブケレ大統領の連続再選につながる憲法解釈の変更、報道の自由に対する侵害等に対し、抗議の声を上げた。

(3) デモは概ね平和裏に行われたが、一部では参加者が暴徒化し、ビットコイン用 ATM を破壊する行為や、バイクに火を放つ行為が見られた。暴徒化した参加者の多くは覆面で顔を隠しており、政府側は、国民共和同盟 (ARENA) 及びファラブンド・マルティ民族解放戦線 (FMLN) が動員した者たちであると批判した。他方、当地主要紙 (反政府系) 「エル・ディアリオ・デ・オイ」紙の報道によれば、デモに先立ち、ピックアップトラックに乗った覆面を被った複数の者たちが、ビットコイン反対、ARENA、FMLN 等の文字が入った T シャツを配っていたとのことで、デモ中に発生する破壊行為等の責任を ARENA 及び FMLN になすりつけるために、政府側が仕組んだものとの見方もある。

(4) 15 日夜、ブケレ大統領は独立 200 周年記念式典の挨拶の冒頭で、同日行われた反政府デモにおいて発生した破壊行動は、野党勢力によって仕組まれたものであると批判した (下記 4. 参照)。

4. 独立 200 周年記念式典におけるブケレ大統領の演説 (閣僚等政府関係者、外交団等が出席)

9 月 15 日に行われた独立 200 周年記念式典におけるブケレ大統領の演説概要は以下の通り。

(1) まず、冒頭に申し上げるが、今日 (9 月 15 日) のデモは組織化されたものであったが、参加した多くの者は何を目的としたデモかも理解していなかった。一部暴徒化した者たちによって破壊行為が行われ、長年見られることのなかったエルサルバドルの悪いイメージを発信してしまった。暴徒化した者たちは、残念ながら、国際社会の、全員ではないが、何人かの友人たちに保護されており、資金援助も受けている。邪悪な反政府勢力に資金援助が行われていることは残念なことである。独裁という言葉が使われているが、政権発足以降、我々は催涙ガス一発すらも使っておらず、誰にも危害を加えていない。エルサルバドルにあるのは民主主義である。2019 年大統領選挙において、国民は二大政党制を打ち破った。2021 年 (の国会議員選挙では)、まだ疑問を有していた者たちも含め、我々に大統領選挙時よりも 100 万票も多い票が投じられた。自由、かつ公正な選挙の結果を、他国が批判することはできない。どこに独裁があるというのか。国民が選んだ代表である国会議員が行う改革のどこに問題があるというのか。資金援助を行っている国にとって、自分 (「ブ」大統領) の言っていることは気に入らないであろう。しかし、あなたたちは受け入れなければならない。エルサルバドルは独立した国であり、過去には戻らない。他国の植民地には戻らない。他国に保護される国にはならず、外部からの指示を受ける存在でもない。これまで通り、他国にとっての友好国、同盟国であり続けるが、他国からのいかなる内政干渉も許容しない。我々はデモを行う権利を尊重している。しかしながら、公共スペースに損失を与える破壊行為は許容できない。

(2) 全ての者が、エルサルバドルが今、歴史的に重要な瞬間 (el momento de importancia) を過ごしていることを知っている。しかしながら、現在進行中のことを今理解することは困難である。エルサルバドルは同国の歴史上最も重要な瞬間を迎えている。将来、我々が過去を振り返ったとき、または、次の世代が過去を振り返ったとき、今この瞬間の重要性を理解するであろう。神が、独立 200 周年という記念すべき時にこの瞬間を与えてくれた。我々はエルサルバドル国民とともに歴史を作っている。この瞬間は唯一無二であり、今後繰り返されることはない。なぜならば、多くの国民が真の独立を求め始めたからである。これまでにもエルサルバドルは何度も真の独立を求めてきた。しかし、その都度、我々の希望は悪意やビジョンの欠如によって失われてきた。国民が託してきた信頼は裏切られてきた。多くの世代が長年にわたり求めてきた歴史的瞬間が今である。我々はかつて不可能と思われていた変革を行う特権を有し、真の独立を果たす世

代である。2019年2月3日、我々は最初の一步を踏み出した。独立とは、悪い物事を根本から根絶することを意味する。真の変化には時間がかかる。約2年前、エルサルバドルは永遠の変化を遂げた。パンデミックの問題がありながらも、我々はより独立した国家になるための歩みを進めている。歴代政権が約束しながら果たしてこなかった歴史的負債に取り組んでいる。

(3) 昨日(9月14日)、国会は在外投票特別法を可決した。長い年月を経て、我々の在外同胞は我々の決断のプロセスに参加することが可能になった。また、水資源に関し、民営化が決して行われなことを保証する水利法の近々の成立が期待される。また、これから30日以内に、エルサルバドルの全ての国民がふさわしい年金を受け取ることを可能とする年金法改正案を国会に提出する。2022年、国家の更なる発展及び連結性の向上に資するロスチョロス・バイパス及びラ・ウニオン県の東部空港、並びに太平洋鉄道に関し、礎石を行う。また、国立スタジアムを建設し、スポーツへの投資を増やす。

(4) 新型コロナウイルスに関し、メディアは医療崩壊が起こっていると盛んに報じるが、パンデミック以前より、国内の国立病院ネットワークは崩壊していた。それにもかかわらず、他国で医療崩壊が起こっている状況においても、我々はパンデミック下において上手く対応を行っている。また、国民が必要とする食料品パッケージを届けてきた。ワクチンにおいても、中米で最も早く、ラ米地域で4番目の高い水準で接種が進んでいる。

(5) 犯罪地域コントロール計画の成果を誰も否定することはできない。本年8月は、殺人件数においてエルサルバドルの歴史上、最も安全な月であった。

(6) 経済においては、全ての国民に対する金融包摂のスピードを加速化させている。犯罪地域コントロール計画やエルサルバドル病院の建設の時と同様に、金融包摂に関しても我々を批判する声がある。しかしながら、物事は過去とは比較できないスピードで進んでいる。

(7) ガブリエラ大統領夫人と教育省が進める「Mi Nueva Escuela」を通じて、全国の学校インフラを整備する。また、コンピュータの配布プロジェクトも実施しており、これから数か月のうちに、義務教育を受けている全ての生徒が無料のインターネット付きのコンピュータを手になることになる。このコンピュータは生徒自身のものであり、卒業時に返却する必要はない。これらの財源は当然税金で負担されるが、歴代政権が税金を盗んでいたのに対し、現政権は税金を国民の利益として還元する。

5. ブケレ大統領の「世界で最も影響力のある100人」への選出

(1) 9月16日、「タイム」誌が毎年行っている(今年で18回目)「世界で最も影響力のある100人」の2021年版が発表され、リーダー部門でブケレ大統領が選出された。同部門にはバイデン米大統領、ハリス米副大統領、習近平中国国家主席等が選ばれている。

(2) ネットメディア「El Faro」のダニエル・リサラガ氏による選出理由は以下の通り。なお、同氏はメキシコ人であり、エルサルバドルでジャーナリストとして活動していたが、本年7月にエルサルバドル政府から国外退去を命じられた経緯がある。

(ア) 8月23日、自分(「リ」氏)が編集者を務めるエルサルバドルの新聞「El Faro」は、ブケレ政権とエルサルバドルの犯罪組織の交渉に関する調査について報じた。ブケレ大統領はツイッターで同報道を切り捨てた後、「El Faro」は嘘をついていると根拠もなく批判した。

(イ) これが、批判や反対勢力を許容することのない大統領の才能である。2020年、ブケレ大統領は、予算の国会承認のために国会議員に圧力をかけるために武装した軍で国会を包囲した。2021年5月、同大統領は最高裁の判事を罷免するよう命じた。そして、新しく任命された判事たちは、大統領が二期にわたって連続で大統領を務めることを可能とした。

(ウ) 2021年7月に自分(「リ」氏)がエルサルバドルからの国外退去を命じられたことも含む政府による「El Faro」に対する攻撃の狙いは、最良の情報を人々に届けようとする取り組みを罪として、「El Faro」を罰することにある。ブケレ大統領にとって、政府の発言は疑う余地のないものであり、それに異を唱えた者はまずSNS上で炎上させられ、その後、それでも止めない者は当局によって攻撃される。

外交

1. ヒル外務大臣とトリッグス国連難民高等弁務官補佐官の会談

(1) 9月1日、ヒル外務大臣は、エルサルバドルを訪問したトリッグス国連難民高等弁務官補佐官と会談し、不法移民問題及び国内強制移動問題に対するブケレ政権の取り組みについて協議した。同外務大臣は、これらの問題に直面する人々に対し、人道的保護・支援を行うと共に、持続的な解決策を模索するというブケレ政権の責任、また、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）からの支援を受け続けることに対する関心について改めて述べた。

(2) ブケレ政権は、関連する政府機関が連携する形で、国内のより脆弱な地域を中心に福祉・開発プロジェクトを実施し、不法移民問題と国内強制移動問題の構造的原因を洗い出しながら、その原因の撲滅に取り組んでいると同大臣は述べた。

(3) トリッグス補佐官は、「CUBOS」として知られ、若者及びコミュニティに対し安全なスペース及び発展の機会を与える福祉・機会都市センターを視察した。また、同補佐官は、エルサルバドル政府の取り組みに関し、いくつかの助言を行った。

(4) エルサルバドルは、不法移民問題及び国内強制移動問題に関する国際的取り組みに参加しており、2020年には「米州における保護と解決のための地域統合フレームワーク（Marco Integral Regional de Proteccion y Soluciones para las Americas:MIRPS）」の議長国を務めた。

2. 一時的被保護資格（TPS）問題

米国土安全保障省（DHS）は、エルサルバドル人及びホンジュラス人を対象とした一時的被保護資格（TPS）の15ヶ月間の延長を発表した。裨益者は25万人を超える。本年10月4日に期限切れを迎える予定であったTPSが2022年10月31日まで延長されることになったことを受け、TPS延長に向けて働きかけを行っていた在米エルサルバドル人コミュニティの間では安堵の声が広がっている。

3. エンゲル・リストの追加公表

(1) 9月20日、汚職及び反民主主義に荷担している者として米国が発表しているリスト（通称「エンゲル・リスト」）に、大統領の連続再選を可能とする憲法解釈を行ったエルサルバドル最高裁憲法法廷判事5名を追加した旨のブリンケン米 국무長官名の声明が発表された。いずれの判事も、5月1日に発足した政権与党新思想党（NI）が安定多数を確保する国会によって同日に任命された判事であり、9月3日、ブケレ大統領の連続再選が可能となる憲法解釈の変更を行っている。

(2) メインズ在エルサルバドル米国臨時代理大使は、「これら5名の判事の行為は、司法の独立性を弱体化させ、行政府に対するカウンターウェイトを消滅させるための明確な戦略を示すものであり、米国がエルサルバドル政府と築こうと努力している二国間関係を害するものである」と述べた。

(3) ブリンケン 국무長官名の声明が発出されて約1時間後、ブケレ大統領は、エルサルバドルはいかなる国の裏庭でもなく、エンゲル・リストは汚職とは何の関係もないことは明白であり、今回の国務省の発表は、政治的思惑で行われた内政干渉であると米国を批判した。

経済

1. ビットコイン法発効に係る動き

(1) 9月7日、ビットコイン法が発効し、これにてエルサルバドルはビットコインを法定通貨化した世界初の国となった。当地主要紙（政府系）の一つである「ディアリオ・エルサルバドル」

紙は、当国はビットコインを法定通貨化したことで、未来のあるべき貨幣とデジタル経済の姿に近づきつつあり、世界の中で最も重要な金融センターの一つとなり、投資誘致による雇用創出や経済の活性化が期待できると好意的にビットコイン法発効を報じた。他方、当地主要紙（反政府系）「エル・ディアリオ・デ・オイ」紙の報道によれば、9月6日、大統領の法律顧問であるハビエル・アルゲタ氏は、全ての企業はビットコイン決済のためにデジタルウォレットの所有及びビットコインの取引を受入れなければならない可能性がある旨示唆し、受入れなければ消費者保護法の観点から罰則の対象になる可能性がある」と述べている。

(2) 同法発効前日の9月6日、ブケレ大統領は、同日午後1時55分に1回目の購入として200ビットコイン、同日午後5時33分に2回目の購入として200ビットコインを購入し、合わせて400ビットコインを保有した旨自身の公式SNSで発表した。さらに同大統領は、翌7日午前9時15分に追加で150ビットコインを購入した旨自身の公式SNSで発表しており、当国政府は合計で550ビットコインを保有したことになる。同大統領の公式SNSの投稿時間とビットコイン購入時間が同じと仮定すれば、当国政府は総額2,770万ドルをビットコインの購入に充てたと推定される。

(3) ビットコイン法発効後の同通貨の時価総額は急落しており、9月7日0時0分時点でのビットコイン時価総額が1ビットコインあたり52,701.35ドルであったのに対し、同日午前9時9分におけるビットコインは1ビットコインあたり44,672.66万ドル(17.9%減)を記録した(なお、現在のビットコイン価格(11月8日)は65,493.70ドルである)。また、右急落の要因のひとつにはエルサルバドル政府公式デジタルウォレット「チボ」のシステム障害も影響しているものと見られている。

(4) 当地主要紙の報道によると、ビットコイン法発効をめぐる抗議活動が実施され、また身柄拘束者が出るなど、当国各地ではビットコインの法定通貨化をめぐる混乱が続いている。9月1日、国家文民警察(PNC)は、情報科学・暗号資産の専門家で、ビットコインの法定通貨化に対し批判の声を上げていたマリオ・ゴメス氏の身柄を拘束した。ゴメス氏の弁護士は、同氏の身柄拘束は逮捕状もない状況で行われており、不当なものであると主張した。これに対し、PNCは同氏の身柄拘束に関し、同氏には、嘘のメールを送り、銀行システムの多数の利用者に損害を与えた金融詐欺の容疑がかけられている旨説明した。身柄拘束の4時間後、PNCはゴメス氏の身柄を解放したが、その理由については説明していない。SNS上で、同氏の身柄拘束は不当なものであるとして抗議するメッセージが大量に発出されたことが、同氏の身柄解放につながったのではないかとの見方もある。ゴメス氏は、ビットコインの法定通貨化は社会実験であり、ブケレ政権が説明しているビットコインの送金等による手数料が発生しないということはあるが、そもそも、ビットコインのような暗号資産を国家が管理するべきではないとビットコインの法定通貨化に反対してきた。このことが、今回の同氏の身柄拘束の背景にあるのではないかとの見方も強い。

(5) 9月7日にはビットコインの法定通貨化に対する抗議活動が実施され、9月8日付当地主要紙(反政府系)「エル・ディアリオ・デ・オイ」紙は、ブケレ大統領就任以降において最も大規模な抗議活動の一つが実施され、ビットコイン法発効に対する抗議活動団体が当国国会へ向かうのを防ぐために当局がバリケードを設置して阻止するに至った旨報じた。

2. 国債価格の下落

(1) 9月6日から同月10日にかけて当国の国債価格は下落した。エルサルバドル国立大学のグスマン経済学者は、当国の国債価格の下落の要因は、投資家、企業及び消費者間で認識されている(当国の)不確実性にある旨述べた。他方、中米財務研究所(ICEFI)のモリナ研究員は、当国国会による最高裁憲法法廷判事及び検察長官の罷免、ブケレ大統領の連続再選に繋がる最高裁憲法法定による憲法解釈の変更、ビットコインの法定通貨化は当国に対する投資家の信頼性を損なうこととなり、政治的、経済的両方の要因が国債価格の下落に直接的に反映した旨言及した。

(2) 今回の国債価格の下落は、本年7月末に米格付け会社ムーディーズ・インベスターズ・サービス(MOODY'S)による当国の格付け評価引き下げの1か月後の出来事であり、当国国債は高リスク・高利回り債券(bono basura)に位置付けられている。中米ビジネスインテリジェンスのロドリゲス研究員は、最悪のシナリオは、MOODY'Sやその他の機関が述べるように、当国がデフォルト(債務不履行)に陥ることであり、仮に借款の受入れをより容易にする上でMOODY'Sの当国

の格付け評価（Caa1）が悪影響をもたらしている場合には、国際通貨基金（IMF）との借款交渉の成立が重要であるが、ビットコインの法定通貨化が議題に挙がって以降、当国と IMF の交渉の先行きは不明瞭になりつつある旨指摘した。

（3）本年9月6日及び同月10日における当国の主な国債価格は以下のとおり。なお、右国債価格は2020年10月以降において最も低い数値となった。

- （1）2023年償還予定の国債価格：95.37米ドル→91.37米ドル（4.5%減）
- （2）2035年償還予定の国債価格：86.30米ドル→81.48米ドル（5.9%減）
- （3）2029年償還予定の国債価格：92.36米ドル→86.69米ドル（6.5%減）

3. IMF との借款交渉状況

（1）9月15日、エルサルバドル中銀（BCR）及びエルサルバドル財務省は、当国政府が引き続き国際通貨基金（IMF）との13億ドルをめぐる借款交渉を続けている旨発表した。また、当国政府は IMF が本年2度目の IMF4 条協議（当館注：IMF が通常1年毎に実施する、IMF 加盟国の経済政策に関する包括的協議であり、IMF の専門家が当該国の経済及び金融を調査し、IMF のマネジメントに調査結果を報告するもの）を数か月以内に実施する旨述べたが、同協議の具体的な日付は明らかにされていない。

（2）その一方で、9月17日付「ディアリオ・エルサルバドル」紙（政府系）は、当国政府と IMF の交渉は前進していると報じ、セラヤ財務大臣は IMF との借款交渉は成立に向けて大筋合意している旨述べている。

（3）本発表は、ビットコインの法定通貨化、大統領の連続再選解禁につながる憲法解釈の変更及び IMF との借款交渉の行き先の不透明さを背景とした当国国債価格の下落を受け、投資家の当国に対する不安を取り除く目的で行われたが、本発表以降も当国の国債価格は下落し続けており、9月16日における当国の新興市場債券インデックス（Emerging Markets Bond Index：EMBI）（注：10年間の米国国債を基準に同数値が高いほど投資リスクが高いとされる）は、9.86ポイントと2020年5月以降で最も高い数値となっている。

4. 政府公式デジタルウォレット「チボ」の利用者数

（1）9月27日、ブケレ大統領は自身の SNS で当国政府の公式デジタルウォレット「チボ」の利用者数（エルサルバドル人）は220万人に上ると発表したが、この数値は、積極的な利用者数を表しており、同アプリケーションのダウンロード数を表している訳ではない旨言及した。

（2）同様にブケレ大統領は「チボ」は銀行ではないにも拘らず、3週間足らずで数百万の人々が利用するようになり、エルサルバドルのあらゆる銀行以上の利用者を抱えている旨述べ、チボから異なるデジタルウォレットへの送金の最低限度額は5ドルから0.01ドルに引き下げられた旨発表した。

（3）さらには、9月27日のブケレ大統領の公式 SNS の発表によれば、現在199台の政府公式のビットコイン専用 ATM が稼働中であり、「チボ」を介した取引にかかる時間は57秒、1分あたりに142人が新たに同アプリケーションを利用しているとしている。

5. ビットコインのマイニング作業に係る動き

（1）9月28日、ブケレ大統領は自身の公式 SNS にて「First steps」と題する地熱発電公社（La Geo）のマイニング作業に係る動画を投稿した。同動画に映る地熱発電所は、ウスルタン県ベルリンのものであり、本年6月中旬にブケレ大統領は、ビットコインのマイニング作業を La Geo 社に指示していた。

（2）エルサルバドル国立大学のカルロス・マルティネス教授は、地熱発電は当国において主要な電力源の一つであり、地熱発電所のプラントの一部がマイニング作業に使用される場合、他の電力源に頼らなければならない旨指摘し、当国では、電力需要の高まりには火力発電で電力を賄うが、この場合、電気料金の値上がりは避けられない旨説明した。また、火力発電以外に電力を賄う可能性としては、グアテマラからの電力輸入がある旨言及した。

（3）2020年における当国の主な電力構成は、水力（32.2%）、地熱（23.6%）、火力（14.4%）、

バイオマス（8.9%）、太陽光（8.1%）、風力（0.2%）となっている。

6. 2021年第2四半期の経済成長率

（1）9月29日、エルサルバドル中銀（BCR）は、当国における2021年第2四半期の経済成長率は前年同期比で24.5%増を記録したと発表した。同中銀のロドリゲス総裁は、2019年第2四半期は19.7%減の経済成長率を記録したが、本年第2四半期の経済成長率である24.7%（注：24.5%の誤りと思われる）により、同落ち込みから克服した旨述べ、とりわけ8月の輸出高、雇用の回復や郷里送金の増大が消費の拡大を促し、2021年のGDP予測成長率である9.0%に達しつつある旨言及した。

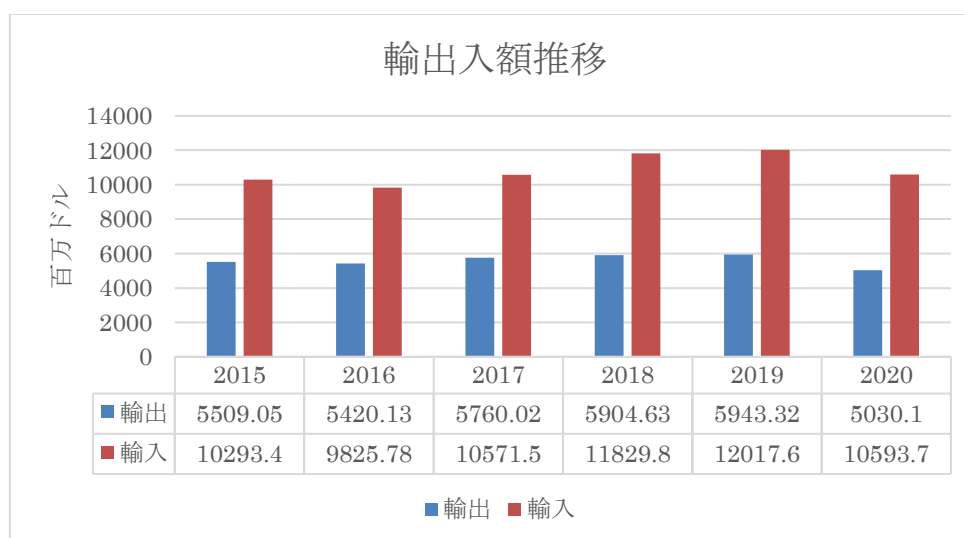
（2）また、同中銀総裁は19の経済活動セクターのうち半数はパンデミック以前の水準にまで回復している旨述べた。それらは金融業、サービス業及び支援業務、保健業、情報通信業、行政業務、電力業、水道業、農業、製造業の計9セクターである。他方で、鉱業、建設業、輸送業、レストラン及びホテル業、不動産業、教育、娯楽業、商業及び貨物修理業等の計10セクターはパンデミック以前の水準に達していないが回復傾向にある。

（3）2021年第2四半期における経済成長率を牽引した主なセクターと成長率（前年同期比）は以下のとおり。

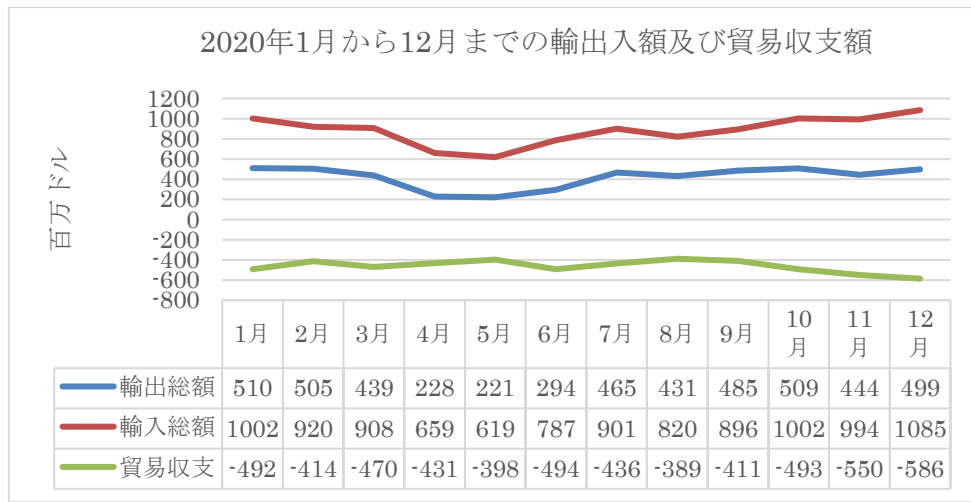
- ア レストラン及びホテル業（66.6%増）
- イ 製造業（51.8%増）
- ウ 輸送業（37.6%増）
- エ 建設業（35.2%増）
- オ 商業及び自動車修理業（32.8%増）

7. 輸出入額

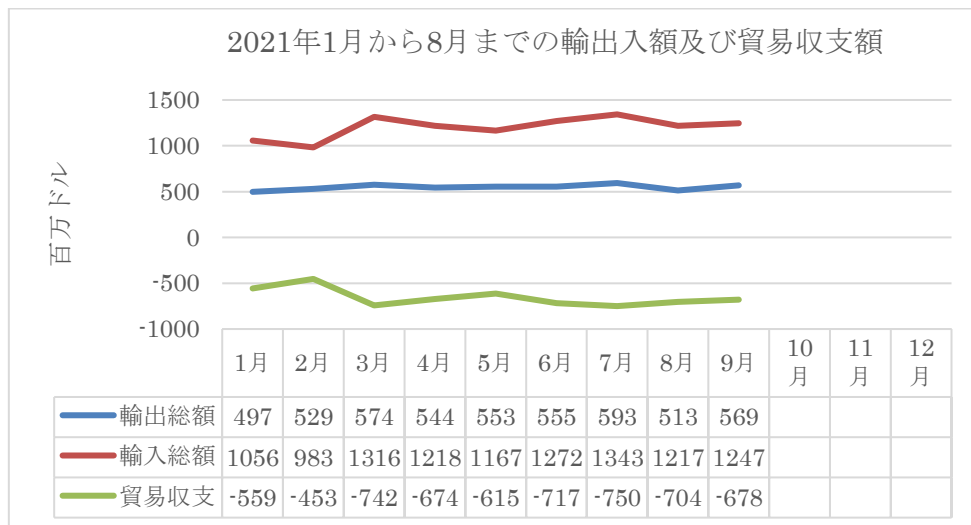
・2020年の輸出額は5,030.1百万ドルとなり、前年比▲15.4%であった。輸入額は10,593.7百万ドルとなり、前年比▲11.8%であった。



（エルサルバドル中銀データをもとに作成）



(エルサルパドル中銀データをもとに作成)

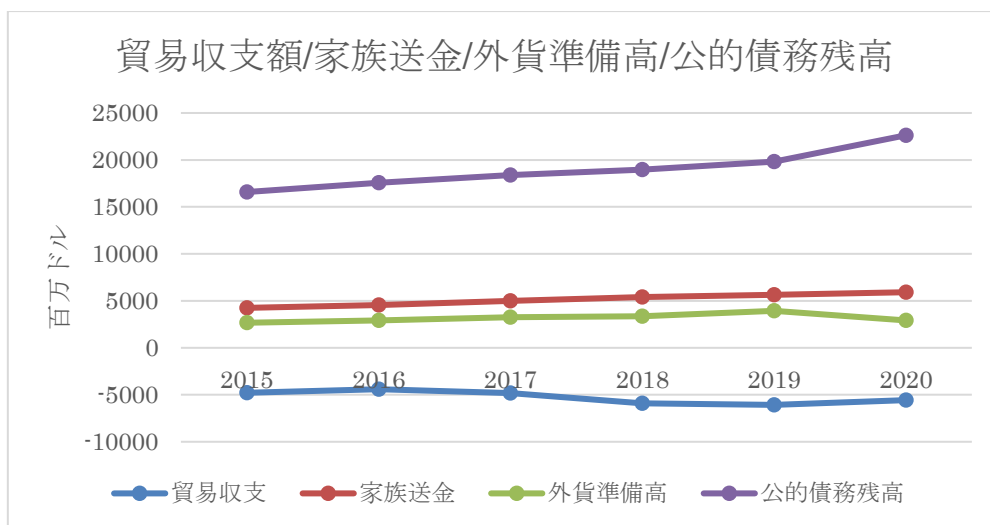


(エルサルパドル中銀データをもとに作成)

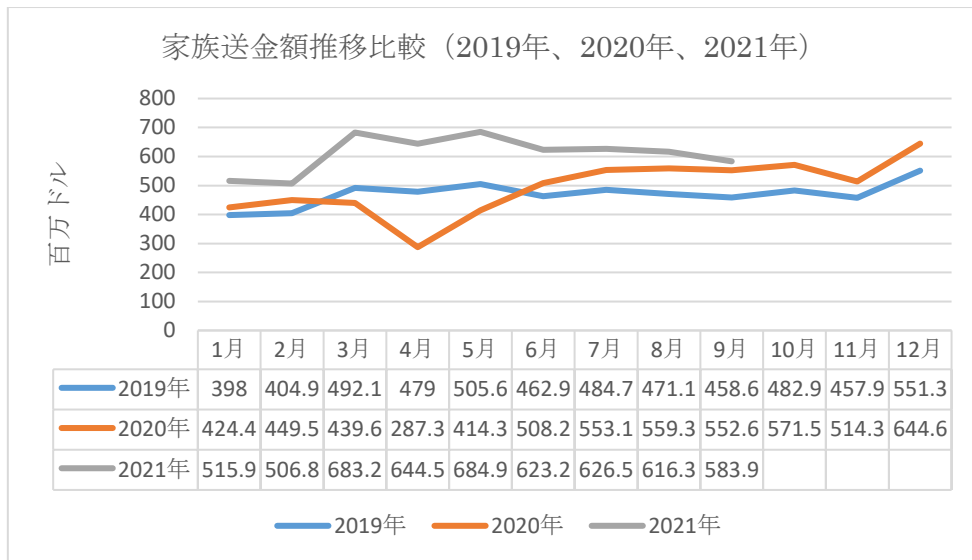
8. 貿易収支額・家族送金・外貨準備高・公的債務残高

・2020年度の貿易収支額は▲5,563.63百万ドルとなり、前年より510.62百万ドルの改善が見られた。

・2020年の家族送金額は5,918.6百万ドルであった。その内、米国からの送金は全体の96.4%を占め、米国からの送金だけで総額5,707.7百万ドルであった。



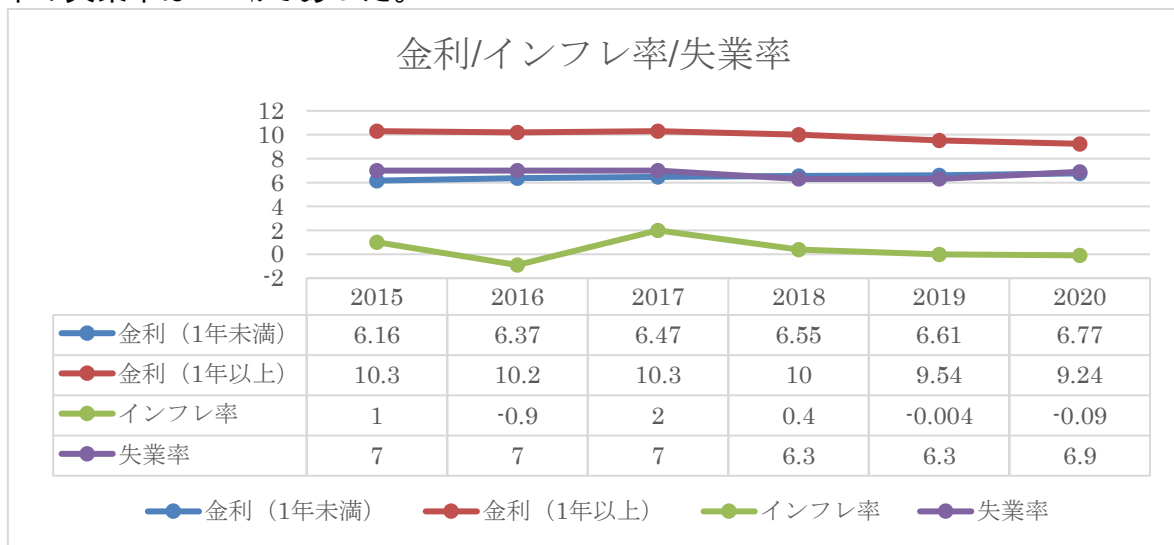
(エルサルパドル中銀データをもとに作成)



（エルサルバドル中銀データをもとに作成）

9. 金利・インフレ率

- ・ 2020年のインフレ率は▲0.09%、2019年のインフレ率は▲0.004%であった。
- ・ 2020年の失業率は6.9%であった。



（エルサルバドル中銀データをもとに作成）

治安

1. 当地主要紙による治安に対するアンケート結果

（1）当地主要紙（反政府系）「ラ・プレサ・グラフィカ」紙は、本年8月18日から24日までの間、全国1,506名を対象として実施されたエルサルバドルの治安に関するアンケート結果として、直近3か月間で犯罪被害を受けた世帯の数は、全体の5.5%となり、本年5月の前回調査に比べて2.7%減少したことを報じた。

（2）アンケート結果の内容※括弧内は前回調査（2021年5月）比）

ア 直近の3か月間で家族の誰かが犯罪の被害者になったか

「はい」5.5%（2.7%減）

イ 被害状況

被害者の大半は、金銭関係の72.4%で、公道上やバス乗車中での発生が最も多かった。なお、被害者のうち警察に被害届の提出を行った人は、全体の44.9%（9.3%増）に過ぎなかった。

ウ 被害者は誰か

「本人」1.5%（1.3%減）、「家族」4.0%（1.8%減）

エ 犯罪の種類別

- (ア) 金銭関係 72.4% (7.5%増)
- (イ) 命に関わる犯罪 16.1% (1.2%増)
- (ウ) 性犯罪 2.3% (0.2%増)

オ 被害届提出の有無

「提出」44.9% (9.3%増)、「未提出」50.6% (13.8%減)

カ 治安に対する印象

- (ア) バス車内を危険と感じる 42.9% (8.3%減)
- (イ) 市中心部を危険と感じる 31.3% (2.1%増)
- (ウ) 公園を危険と感じる 26.1% (2.3%減)
- (エ) 住宅地を危険と感じる 10.7% (8.6%減)
- (オ) 自宅を危険と感じる 7.3% (4.9%減)

(3) その他

ア 2019年5月のアンケート調査では、77.5%の人がバス車内は危険と感じていたが、今回の調査では42.9%と減少した。また、各自治体の中心部や市場など、多くの人が訪れる場所に関しても同様の傾向が結果として表れており、データ上は、現政権中、安定した治安状態が維持されていることを示唆している。

イ 今回の調査データは、国家文民警察 (PNC) と共和国検察庁 (FGR) で把握している事件件数とも比例しており、PNC で記録されている8月の殺人事件数は、ブケレ政権発足後、最も低い53件となり、またFGR側のデータでは2019年1月から8月の告訴件数が8,805件であったのに対して、2021年の同時期では6,494件と減少傾向にある。

2. 警察と犯罪組織間の武力衝突の統計

(1) 報道によれば、エルサルバドル警察若しくはエルサルバドル軍 (以下、治安当局) と犯罪組織MS (マラ・サルバトルーチャ) 13、18スレーニョス、18レボルシオナリオス間の武力衝突の回数は、2013年のフネス政権と犯罪組織間で結ばれた休戦協定時と同レベルまで低下した。

(2) 2013年のフネス政権時は、政府と犯罪組織間が、殺人事件及び武力衝突を減少させるという休戦協定を結び、同年の治安当局と犯罪組織間の武力衝突の件数は142回に留まった。その後、休戦協定の事実が公となり、右協定が破棄された後、殺人と武力衝突の件数は増加に転じ、2015年の殺人事件数は6,600件 (注: 2013年の殺人事件数は2,499件) とエルサルバドルの歴史上最も殺人事件が多い年となり、2015年から2018年の間、治安当局と犯罪組織間の武力衝突回数の年間平均は、504回に上った。2020年は、合計181回の武力衝突が発生したが、2019年 (294回) との比較で40%減少し、2018年 (340回) の約半分となっている。

(3) 武力衝突の増減に比例して、右理由により死亡する犯罪組織員の人数も増減し、2014年の武力衝突 (256回) により死亡した犯罪組織員は85名であったが、2015年 (493回) は315名、2016年 (649回) は604名に達し、犯罪組織員の死亡が年々増加した。現在のブケレ政権下では、武力衝突の発生件数は減少し、2020年に発生した治安当局と犯罪組織間の武力衝突では犯罪組織員85名が死亡したが、右数字はフネス政権時の武力衝突時の死亡者数と同じであった。

(4) PNCの統計によると、2019年1月1日から2021年9月3日までの間、パトロール中や休暇中の警察官を狙った銃器を用いた犯行が585回発生しており、2019年の警察官への武力攻撃が291回であったのに対して、2020年は181回、2021年9月時点で90回と減少傾向にあり、武力衝突に伴う警察官側の死亡者も年々減少傾向にある。なお、攻撃者の大半は、犯罪組織員によるものであった。

(5) 2020年に「El Faro」紙が報道したブケレ政権と犯罪組織間の交渉の可能性に関して、犯罪に関する専門家は、統計及び資料から「ブケレ政権は犯罪組織との武力衝突を行わない」、「おそらく (政府との) 交渉の枠組みの中で犯罪組織からの要求に応える」方針を決定したとの見方を示しており、「El Faro」紙が明らかにした犯罪組織から政府に対する要求の一つとして「警察と軍による大規模作戦の中止」があり、これを受け、各県の警察署長に犯罪組織との交戦禁止及び交戦時の犯罪組織員の死亡を極力回避するといった命令が出されたことを、元警察官も認めてい

る。また、メララ元検察長官は、政府は犯罪組織に対して、刑務所内外での便宜を図る見返りとして殺人事件を許容範囲内で維持するように秘密裏に交渉しており、その証拠として、恐喝などの他犯罪は減少していない、と述べている。しかし、ブケレ政権は犯罪組織との交渉と否定し、殺人事件の減少は、あくまでも犯罪地域コントロール計画の成果であるとしている。

【観光地等における危険度レベル】

レベル1: 十分注意区域	レベル2: 不要不急の渡航中止区域
国立ダビッドJ・グスマン人類学博物館(MUNA)	サンサルバドル旧市街
ティン・マリン児童博物館	平生三郎公園
エルサルバドル美術館(MARTE)	プエルタ・デル・ディアブロ
プレシデンテ劇場	
サンサルバドル近郊のゴルフ場	
ベンゴア球場	
サンサルバドル市国立民芸品博物館	
クスカトラン・スタジアム	
サンサルバドル火山	
カフェタロン・フットサルコート	
ラ・リベルタ県のビーチ	
イロパンゴ湖	
サンタテクラ旧市街	
コアテペケ湖	
セロベルデ自然公園	
エル・ピタル山	
ラ・パルマ市	
サンタテレサ温泉	
スチト旧市街	
サンアンドレス遺跡	
タスマル遺跡	
カサブランカ遺跡	
サンタアナ旧市街	
オロメガ湖	
エル・ホコタル湖	
サンミゲル市	
オロクイльта市	

	窃盜	強盜	傷害	殺人	恐喝	車両盗難	車両強盜	強姦	交通事故死	配送車盗難強盜	誘拐
2021年8月	587	294	297	58	168	67	25	187	104	6	1
2021年9月	490	255	320	59	142	67	19	208	88	0	0

